

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【発行者名】 楽天投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 眞之

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【事務連絡者氏名】 石舘 真
連絡場所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【電話番号】 03-6432-7746

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 楽天ターゲットイヤー2030
楽天ターゲットイヤー2040
楽天ターゲットイヤー2050

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンド2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年12月20日付で提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、また、更新します。

_____部分は、訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

ファンドの特色

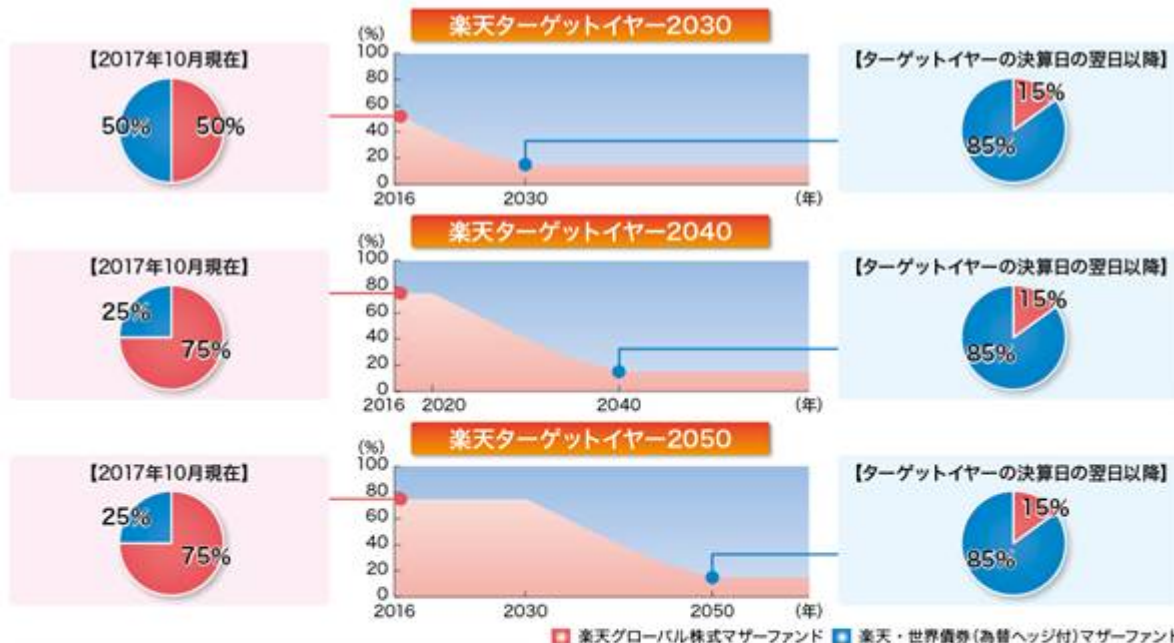
1 日本を含む先進国の株式および債券に分散投資

- ◆ 楽天グローバル株式マザーファンドおよび楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド（以下、両ファンドを総称して「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の株式および債券を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。
- ◆ 楽天グローバル株式マザーファンド受益証券における実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド受益証券については、その主要投資対象とする投資信託証券を通じて、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います。

2 ターゲットイヤーに向けて先進国の株式および債券の組入比率を調整

- ◆ 各ファンドが設定するターゲットイヤー（2030年、2040年、2050年）に向けて、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券の組入れを漸減させ、楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド受益証券の組入れを漸増させます。なお、ターゲットイヤーの決算日の翌日以降は、マザーファンド受益証券の基本組入比率を一定とします。

【各ファンドのターゲットイヤーに向けて変化する基本組入比率推移のイメージ】



※2017年10月現在で計画している基本組入比率であり、将来の基本組入比率は市況動向等により変更となる場合があります。
 ※解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要があるため、実際の組入比率の推移は、上記とは異なることがあります。
 ※組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の組入比率が、その時点での基本組入比率から乖離することがあります。
 なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本組入比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整(リバランス)を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3 学術的研究をベースにした、ディメンショナル独自の投資哲学による運用

- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドが運用する投資信託証券へ投資します。

※ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。また、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エルピー（米国）の子会社です。

【ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズとは？】

- ◆ 投資哲学に賛同する機関投資家やFA（ファイナンシャル・アドバイザー）からの絶大な支持を受け、世界有数の運用会社としての地位を確立しています。

- ポートフォリオ・マネジメント&トレーディング
- クライアント・サービス



出所：ディメンショナル

※2017年3月31日現在、1米ドル=111.43円で換算

各拠点はディメンショナルのオフィス所在地です。*ディメンショナル」と記載がある場合、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業であるDimensional Fund Advisors LP、Dimensional Fund Advisors Ltd.、DFA Australia Limited、Dimensional Fund Advisors Canada ULC、Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd.とDimensional Japan Ltd.を指します。

- ◆ 多くの著名学者をコンサルタントとして抱え、実証研究に裏付けされた運用手法を採用するほか、学术界や顧客との継続的な対話により、常に新たな運用手法を模索しています。



- ・ 学術研究の先導者たちによる研究によって、リスクとリターンにおける新たな知見を得ます。
- ・ ディメンショナルが投資戦略を立案し、顧客からの反応を学術研究者に伝え、さらなる検証と改善を加えます。
- ・ 実際の投資戦略により忠実な形で実証研究を続け、さらに堅固な理論や、経済学の知見に基づいた投資戦略を実現させます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

ファンドの特色

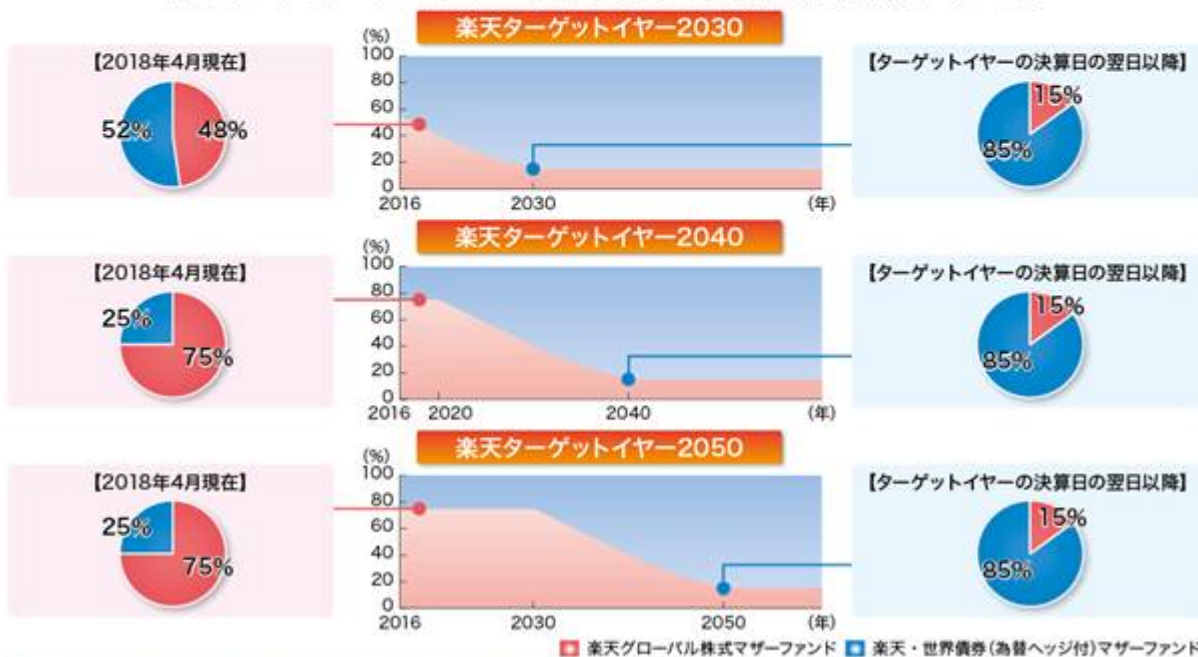
1 日本を含む先進国の株式および債券に分散投資

- ◆ 楽天グローバル株式マザーファンドおよび楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド（以下、両ファンドを総称して「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の株式および債券を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。
- ◆ 楽天グローバル株式マザーファンド受益証券における実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド受益証券については、その主要投資対象とする投資信託証券を通じて、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います。

2 ターゲットイヤーに向けて先進国の株式および債券の組入比率を調整

- ◆ 各ファンドが設定するターゲットイヤー（2030年、2040年、2050年）に向けて、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券の組入れを漸減させ、楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド受益証券の組入れを漸増させます。なお、ターゲットイヤーの決算日の翌日以降は、マザーファンド受益証券の基本組入比率を一定とします。

【各ファンドのターゲットイヤーに向けて変化する基本組入比率推移のイメージ】



※2018年4月現在で計画している基本組入比率であり、将来の基本組入比率は市況動向等により変更となる場合があります。
 ※解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要があるため、実際の組入比率の推移は、上記とは異なる場合があります。
 ※組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の組入比率が、その時点での基本組入比率から乖離することがあります。
 なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本組入比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整(リバランス)を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3 学術的研究をベースにした、ディメンショナル独自の投資哲学による運用

- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドが運用する投資信託証券へ投資します。

※ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。また、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エルピー（米国）の子会社です。

【ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズとは？】

- ◆ 投資哲学に賛同する機関投資家やFA（ファイナンシャル・アドバイザー）からの絶大な支持を受け、世界有数の運用会社としての地位を確立しています。



出所：ディメンショナル

※2018年3月31日現在、1米ドル=106.35円で換算

各拠点はディメンショナルのオフィス所在地です。*ディメンショナル*と記載がある場合、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業であるDimensional Fund Advisors LP, Dimensional Fund Advisors Ltd., DFA Australia Limited, Dimensional Fund Advisors Canada ULC, Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd., Dimensional Japan Ltd.と Dimensional Hong Kong Limitedを指します。

- ◆ 多くの著名学者をコンサルタントとして抱え、実証研究に裏付けされた運用手法を採用するほか、学術界や顧客との継続的な対話により、常に新たな運用手法を模索しています。



- ・ 学術研究の先導者たちによる研究によって、リスクとリターンに関する新たな知見を得ます。
- ・ ディメンショナルが投資戦略を立案し、顧客からの反応を学術研究者に伝え、さらなる検証と改善を加えます。
- ・ 実際の投資戦略により忠実な形で実証研究を続け、さらに堅固な理論や、経済学の知見に基づいた投資戦略を実現させます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（後略）

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（前略）

委託会社の概況

1) 資本金の額（平成29年10月末日現在）

資本金 150百万円

（中略）

3) 大株主の状況（平成29年10月末日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000 株	100 %

< 訂正後 >

（前略）

委託会社の概況

1) 資本金の額（平成30年4月末日現在）

資本金 150百万円

（中略）

3) 大株主の状況（平成30年4月末日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000 株	100 %

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(前略)

投資対象とするマザーファンドの概要

下記概要は平成29年10月末日現在のものであり、今後、記載事項は変更になる場合があります。

(中略)

(参考情報) マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

下記概要は、平成29年10月31日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

楽天グローバル株式マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

(中略)

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。	
	管理報酬等（実績）：年0.38%（平成28年11月30日決算期）	
	運用報酬	年0.30%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

(中略)

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

(中略)

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。	
	管理報酬等（実績）：年0.31%（平成28年11月30日決算期）	
	運用報酬	年0.25%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

(中略)

投資対象となる可能性のある上場投資信託証券（ETF）

ファンド名	運用会社	実質的な主要投資対象	運用の基本方針	管理報酬等（年）
シェアーズ 米国債7-10年 ETF（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン株式会社	米国の債券	シティ米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用円ヘッジ円ベース）に連動する運用成果を目指す	0.1512%
シェアーズ 世界国債 UCITS ETF	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	先進国債券	シティ G7 インデックスに連動する運用成果を目指す	0.20%

（後略）

<訂正後>

（前略）

投資対象とするマザーファンドの概要

下記概要は平成30年4月末日現在のものであり、今後、記載事項は変更になる場合があります。

（中略）

（参考情報）マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

下記概要は、平成30年4月27日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

楽天グローバル株式マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

（中略）

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。	
	管理報酬等（実績）：年0.36%（平成29年11月30日決算期）	
	運用報酬	年0.30%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

（中略）

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

主要投資対象とする投資信託証券

(中略)

管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。	
	管理報酬等（実績）：年0.30%（平成29年11月30日決算期）	
	運用報酬	年0.25%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。

(中略)

投資対象となる可能性のある上場投資信託証券（ETF）

ファンド名	運用会社	実質的な主要投資対象	運用の基本方針	管理報酬等（年）
シェアーズ 米国債7-10年 ETF（為替ヘッジあり）	ブラックロックス・ジャパン株式会社	米国の債券	FTSE米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用円ヘッジ円ベース）に連動する運用成果を目指す	0.1512%
シェアーズ 世界国債 UCITS ETF	ブラックロックス・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	先進国債券	FTSE G7 インデックスに連動する運用成果を目指す	0.20%

(後略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(前略)

運用体制は平成29年10月末現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

運用体制は平成30年4月末現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

(後略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2030



※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月

代表的な資産クラスの対象期間：2012年11月～2017年10月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2040



※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月

代表的な資産クラスの対象期間：2012年11月～2017年10月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2050

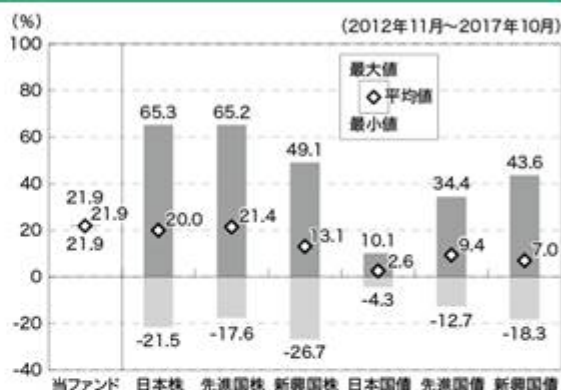


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。（当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。）

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。（分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。）

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月

代表的な資産クラスの対象期間：2012年11月～2017年10月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日 本 株…S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株…S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株…S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債…シティ日本国債インデックス(円ベース)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<訂正後>

(前略)

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2030

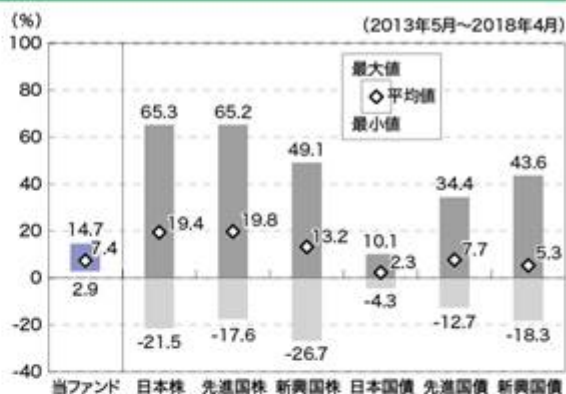


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月～2018年4月
代表的な資産クラスの対象期間：2013年5月～2018年4月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2040

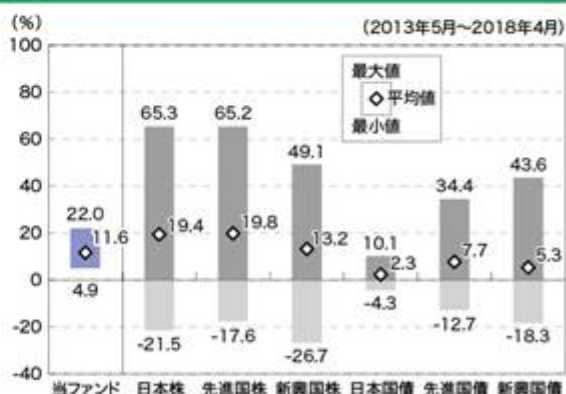


※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。(当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。)

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月～2018年4月
代表的な資産クラスの対象期間：2013年5月～2018年4月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

楽天ターゲットイヤー 2050



※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。（当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。）

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。（分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。）

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年10月～2018年4月

代表的な資産クラスの対象期間：2013年5月～2018年4月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株…S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株…S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株…S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債…FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債…FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(前略)

当ファンドの信託報酬のほかに、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する投資信託証券で、以下の管理報酬等が別途かかります。従って、当ファンドにおける実質的な信託報酬率は「楽天ターゲットイヤー2030」が年0.917%（税込）程度、「楽天ターゲットイヤー2040」が年0.927%（税込）程度、「楽天ターゲットイヤー2050」が年0.927%（税込）程度です。

楽天グローバル株式マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	年0.38%（注）

(中略)

(注)平成28年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	年0.31%（注）

（中略）

（注）平成28年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

（中略）

* 税額は、平成29年10月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

<訂正後>

（前略）

当ファンドの信託報酬のほかに、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する投資信託証券で、以下の管理報酬等が別途かかります。従って、当ファンドにおける実質的な信託報酬率は「楽天ターゲットイヤー2030」が年0.897%（税込）程度、「楽天ターゲットイヤー2040」が年0.917%（税込）程度、「楽天ターゲットイヤー2050」が年0.917%（税込）程度です。

楽天グローバル株式マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	年0.36%（注）

（中略）

（注）平成29年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

ファンド名	管理報酬等（年）
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	年0.30%（注）

（中略）

（注）平成29年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

（中略）

* 税額は、平成30年4月末日現在のものであり、税法が改正された場合、その内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の情報を更新します。

<更新後>

(1)【投資状況】

「楽天ターゲットイヤー2030」

(平成30年4月27日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	210,980,563	99.94
内 日本	210,980,563	99.94
短期金融資産、その他(負債控除後)	137,131	0.06
純資産総額	211,117,694	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

「楽天ターゲットイヤー2040」

(平成30年4月27日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	211,997,246	99.97
内 日本	211,997,246	99.97
短期金融資産、その他(負債控除後)	53,773	0.03
純資産総額	212,051,019	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

「楽天ターゲットイヤー2050」

(平成30年4月27日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	86,767,019	99.89
内 日本	86,767,019	99.89
短期金融資産、その他(負債控除後)	97,883	0.11
純資産総額	86,864,902	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「楽天ターゲットイヤー2030」

(平成30年4月27日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率 (%)
1	楽天・世界債券 (為替ヘッジ付) マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	111,454,028	0.9854 109,824,003	0.9724 108,377,896	- -	51.34
2	楽天グローバル株式 マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	75,883,934	1.3232 100,412,942	1.3521 102,602,667	- -	48.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.94
合計	99.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

「楽天ターゲットイヤー2040」

(平成30年4月27日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率 (%)
1	楽天グローバル株式 マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	117,752,028	1.3280 156,376,302	1.3521 159,212,517	- -	75.08
2	楽天・世界債券 (為替ヘッジ付) マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	54,282,939	0.9841 53,419,810	0.9724 52,784,729	- -	24.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

「楽天ターゲットイヤー2050」

(平成30年4月27日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率 (%)
1	楽天グローバル株式 マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	48,194,127	1.3299 64,091,662	1.3521 65,163,279	- -	75.02

2	楽天・世界債券 （為替ヘッジ付） マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	22,216,928	0.9837 21,854,771	0.9724 21,603,740	- -	24.87
---	--------------------------------------	--------------------	------------	----------------------	----------------------	--------	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年4月27日現在および同日前1年以内における各月末営業日の純資産の推移は次の通りです。

「楽天ターゲットイヤー2030」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成28年10月3日)	1,000,000	-	1.0000	-
4月末日	25,085,364	-	1.0955	-
5月末日	30,874,666	-	1.1010	-
6月末日	56,398,900	-	1.1097	-
7月末日	83,749,695	-	1.1155	-
8月末日	95,282,471	-	1.1117	-
第1計算期間末 (平成29年9月20日)	106,060,932	106,060,932	1.1294	1.1294
9月末日	108,863,551	-	1.1355	-
10月末日	125,401,119	-	1.1491	-
11月末日	141,340,916	-	1.1522	-
12月末日	163,316,139	-	1.1664	-
平成30年1月末日	176,514,666	-	1.1646	-
2月末日	183,014,474	-	1.1354	-
3月末日	190,567,362	-	1.1190	-
4月末日	211,117,694	-	1.1383	-

「楽天ターゲットイヤー2040」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成28年10月3日)	1,000,000	-	1.0000	-
4月末日	17,488,316	-	1.1431	-
5月末日	21,920,018	-	1.1495	-
6月末日	42,086,647	-	1.1646	-
7月末日	53,352,642	-	1.1728	-
8月末日	70,583,802	-	1.1657	-
第1計算期間末 (平成29年9月20日)	81,285,921	81,285,921	1.1959	1.1959
9月末日	87,634,403	-	1.2061	-
10月末日	106,912,681	-	1.2274	-
11月末日	118,641,624	-	1.2343	-
12月末日	139,126,840	-	1.2606	-

平成30年 1月末日	155,872,139	-	1.2626	-
2月末日	171,974,616	-	1.2164	-
3月末日	186,427,541	-	1.1889	-
4月末日	212,051,019	-	1.2231	-

「楽天ターゲットイヤー2050」

	純資産総額		1口当たりの純資産額	
	(分配落) (円)	(分配付) (円)	(分配落) (円)	(分配付) (円)
設定時 (平成28年10月 3日)	1,000,000	-	1.0000	-
4月末日	10,027,810	-	1.1419	-
5月末日	11,329,685	-	1.1483	-
6月末日	16,131,674	-	1.1635	-
7月末日	22,124,297	-	1.1717	-
8月末日	29,838,494	-	1.1645	-
第1計算期間末 (平成29年 9月20日)	31,919,051	31,919,051	1.1946	1.1946
9月末日	32,223,515	-	1.2048	-
10月末日	42,844,853	-	1.2261	-
11月末日	49,384,227	-	1.2330	-
12月末日	56,758,912	-	1.2592	-
平成30年 1月末日	64,663,854	-	1.2613	-
2月末日	70,681,700	-	1.2151	-
3月末日	77,625,142	-	1.1877	-
4月末日	86,864,902	-	1.2219	-

【分配の推移】

「楽天ターゲットイヤー2030」

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	-

「楽天ターゲットイヤー2040」

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	-

「楽天ターゲットイヤー2050」

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	-

【収益率の推移】

「楽天ターゲットイヤー2030」

	収益率（％）
第1計算期間	12.9
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	0.4

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

「楽天ターゲットイヤー2040」

	収益率（％）
第1計算期間	19.6
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	0.3

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

「楽天ターゲットイヤー2050」

	収益率（％）
第1計算期間	19.5
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	0.3

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数第2位を四捨五入しています。

（参考情報）運用実績

楽天ターゲットイヤー 2030

2018年4月27日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	11,383円
純資産総額	211百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期 2017年9月	設定来累計
分配金	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

楽天グローバル株式マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.5%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを48.6%組入れています。

楽天・世界債券 (為替ヘッジ付)マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.4%
iシェアーズ 米国債7-10年ETF (為替ヘッジあり)	投資信託証券	日本	円	0.0%

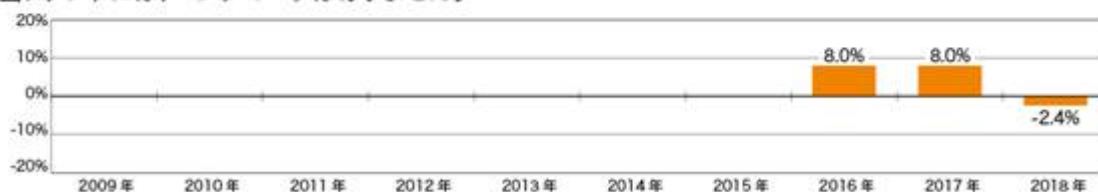
※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを51.3%組入れています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

※投資比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(2016年10月3日)から年末まで、2018年は4月末までの騰落率を表しています。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

楽天ターゲットイヤー 2040

2018年4月27日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	12,231円
純資産総額	212百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期 2017年9月	設定来累計
分配金	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

楽天グローバル株式マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ビーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.5%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを75.1%組入れています。

楽天・世界債券 (為替ヘッジ付)マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ビーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.4%
iシェアーズ 米国債7-10年ETF (為替ヘッジあり)	投資信託証券	日本	円	0.0%

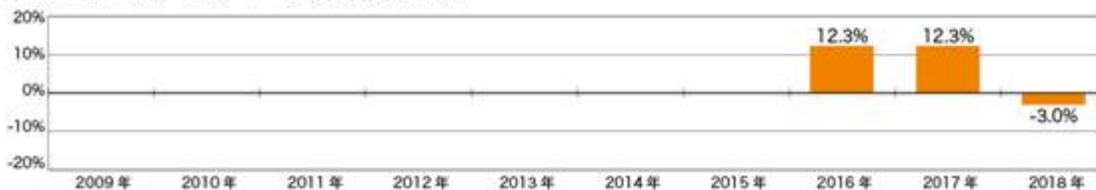
※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを24.9%組入れています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

※投資比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(2016年10月3日)から年末まで、2018年は4月末までの騰落率を表しています。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

楽天ターゲットイヤー 2050

2018年4月27日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	12,219円
純資産総額	86百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

決算期	第1期 2017年9月	設定来累計
分配金	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

楽天グローバル株式マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.5%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを75.0%組入れています。

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	投資信託証券	アイルランド	円	99.4%
iシェアーズ 米国債7-10年ETF（為替ヘッジあり）	投資信託証券	日本	円	0.0%

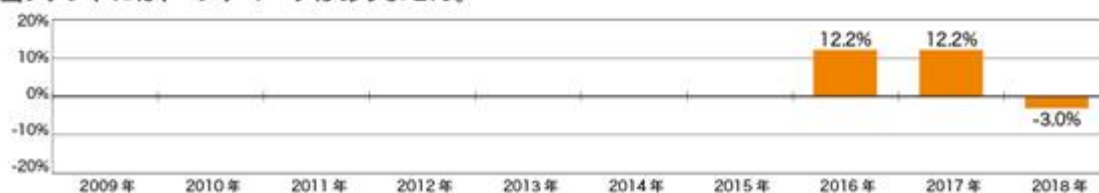
※当ファンドの純資産総額に対し、上記マザーファンドを24.9%組入れています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

※投資比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(2016年10月3日)から年末まで、2018年4月末までの騰落率を表しています。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

「楽天ターゲットイヤー2030」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	98,078,524	4,170,996	93,907,528
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	89,138,817	14,474,500	168,571,845

（注）当初申込期間中の設定数量は1,000,000口です。

「楽天ターゲットイヤー2040」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	71,262,149	3,289,683	67,972,466
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	92,961,429	6,617,153	154,316,742

（注）当初申込期間中の設定数量は1,000,000口です。

「楽天ターゲットイヤー2050」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	31,703,735	4,984,805	26,718,930
平成29年9月21日～ 平成30年3月20日	43,774,459	6,217,725	64,275,664

（注）当初申込期間中の設定数量は1,000,000口です。

（参考）楽天グローバル株式マザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年4月27日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託証券	512,919,745	99.55
内 アイルランド	512,910,100	99.55
内 アメリカ	9,645	0.00
短期金融資産、その他（負債控除後）	2,311,995	0.45
純資産総額	515,231,740	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年4月27日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ディメンショナル・ ファンズ・ピーエル シー グローバル・コ ア・エクイティ・ファ ンド アイルランド	投資信託 証券 -	377,084.32	1,296.72 488,974,896	1,360.20 512,910,100	- -	99.55
2	iシェアーズ MSCI ワールドETF アメリカ	投資信託 証券 -	1.00	9,019.18 9,019	9,645.76 9,645	- -	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託証券	99.55
合計	99.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

（１）投資状況

（平成30年4月27日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託証券	925,143,984	99.37
内 アイルランド	925,137,300	99.37
内 日本	6,684	0.00
短期金融資産、その他（負債控除後）	5,900,866	0.63
純資産総額	931,044,850	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年4月27日現在）

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（％） 償還日	投資 比率 （％）
1 ディメンショナル・ ファンズ・ピーエル シー グローバル・ ショート・フィクス ト・インカム・ファン ド アイルランド	投資信託 証券 -	897,181.13	1,051.90 943,747,626	1,031.16 925,137,300	- -	99.37
2 iシェアーズ米国債7 - 10年ETF（為替 ヘッジあり） 日本	投資信託 証券 -	3.00	2,412.00 7,236	2,228.00 6,684	- -	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
投資信託証券	99.37
合計	99.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の中間財務諸表を追加します。

楽天ターゲットイヤー2030 / 2040 / 2050

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下、「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成29年9月21日から平成30年3月20日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【楽天ターゲットイヤー2030】

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第 1 期計算期間末 平成29年9月20日現在 金 額 (円)	第 2 期中間計算期間末 平成30年3月20日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	275,195	682,962
親投資信託受益証券	106,007,374	189,601,170
未収入金	-	349,000
流動資産合計	106,282,569	190,633,132
資産合計	106,282,569	190,633,132
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	348,350
未払受託者報酬	6,979	20,103
未払委託者報酬	139,707	401,976
その他未払費用	74,951	187,360
流動負債合計	221,637	957,789
負債合計	221,637	957,789
純資産の部		
元本等		
元本	93,907,528	168,571,845
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	12,153,404	21,103,498
(分配準備積立金)	2,492,118	2,237,621
元本等合計	106,060,932	189,675,343
純資産合計	106,060,932	189,675,343
負債純資産合計	106,282,569	190,633,132

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第 1 期中間計算期間 自 平成28年10月3日 至 平成29年 4月2日 金 額（円）	第 2 期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	323,113	1,560,204
営業収益合計	323,113	1,560,204
営業費用		
支払利息	2	110
受託者報酬	1,171	20,103
委託者報酬	23,232	401,976
その他費用	22,544	187,360
営業費用合計	46,949	609,549
営業利益又は営業損失（ ）	276,164	2,169,753
経常利益又は経常損失（ ）	276,164	2,169,753
中間純利益又は中間純損失（ ）	276,164	2,169,753
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	46,422	247,430
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	12,153,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,387,478	13,349,423
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	1,387,478	13,349,423
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,785	1,982,146
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	67,785	1,982,146
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,549,435	21,103,498

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第1期計算期間末 平成29年9月20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
1. 受益権総数	93,907,528口	168,571,845口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1294円 (11,294円)	1.1252円 (11,252円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成28年10月 3日 至 平成29年 4月 2日	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第1期計算期間末 平成29年 9月 20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額ははありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額ははありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期計算期間末 平成29年 9月 20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年 3月 20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第1期計算期間 自 平成28年10月 3日 至 平成29年 9月20日	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
元本の推移		
期首元本額	1,000,000円	93,907,528円
期中追加設定元本額	97,078,524円	89,138,817円
期中一部解約元本額	4,170,996円	14,474,500円

【楽天ターゲットイヤー2040】

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第1期計算期間末 平成29年9月20日現在 金 額（円）	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	200,563	513,656
親投資信託受益証券	81,243,820	185,190,106
未収入金	-	27,000
流動資産合計	81,444,383	185,730,762
資産合計	81,444,383	185,730,762
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,994	24,338
未払受託者報酬	4,998	17,560
未払委託者報酬	99,961	351,119
その他未払費用	50,509	156,344
流動負債合計	158,462	549,361
負債合計	158,462	549,361
純資産の部		
元本等		
元本	67,972,466	154,316,742
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,313,455	30,864,659
（分配準備積立金）	2,844,921	2,665,848
元本等合計	81,285,921	185,181,401
純資産合計	81,285,921	185,181,401
負債純資産合計	81,444,383	185,730,762

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第1期中間計算期間 自 平成28年10月3日 至 平成29年 4月2日 金 額（円）	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	252,641	1,806,714
営業収益合計	252,641	1,806,714
営業費用		
支払利息	2	102
受託者報酬	746	17,560
委託者報酬	14,705	351,119
その他費用	16,883	156,344
営業費用合計	32,336	525,125
営業利益又は営業損失（ ）	220,305	2,331,839
経常利益又は経常損失（ ）	220,305	2,331,839
中間純利益又は中間純損失（ ）	220,305	2,331,839
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,497	124,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	13,313,455
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,252,909	21,382,424
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	1,252,909	21,382,424
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,895	1,375,049
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	120,895	1,375,049
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,333,822	30,864,659

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第1期計算期間末 平成29年9月20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
1. 受益権総数	67,972,466口	154,316,742口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1959円 (11,959円)	1.2000円 (12,000円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成28年10月 3日 至 平成29年 4月 2日	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第1期計算期間末 平成29年 9月20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額ははありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額ははありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---	---

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期計算期間末 平成29年 9月 20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年 3月 20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第1期計算期間 自 平成28年10月 3日 至 平成29年 9月20日	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
元本の推移		
期首元本額	1,000,000円	67,972,466円
期中追加設定元本額	70,262,149円	92,961,429円
期中一部解約元本額	3,289,683円	6,617,153円

【楽天ターゲットイヤー2050】

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第1期計算期間末 平成29年9月20日現在 金 額（円）	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,503	260,150
親投資信託受益証券	31,902,709	77,003,017
未収入金	-	4,000
流動資産合計	31,990,212	77,267,167
資産合計	31,990,212	77,267,167
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,681	3,340
未払受託者報酬	2,155	7,112
未払委託者報酬	43,073	142,105
その他未払費用	19,252	67,491
流動負債合計	71,161	220,048
負債合計	71,161	220,048
純資産の部		
元本等		
元本	26,718,930	64,275,664
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,200,121	12,771,455
（分配準備積立金）	1,150,304	980,498
元本等合計	31,919,051	77,047,119
純資産合計	31,919,051	77,047,119
負債純資産合計	31,990,212	77,267,167

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第1期中間計算期間 自 平成28年10月3日 至 平成29年 4月2日 金 額（円）	第2期中間計算期間 自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	178,763	804,692
営業収益合計	178,763	804,692
営業費用		
支払利息	-	21
受託者報酬	375	7,112
委託者報酬	7,269	142,105
その他費用	11,615	67,494
営業費用合計	19,259	216,732
営業利益又は営業損失（ ）	159,504	1,021,424
経常利益又は経常損失（ ）	159,504	1,021,424
中間純利益又は中間純損失（ ）	159,504	1,021,424
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	169	103,020
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	5,200,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	652,012	9,988,919
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	652,012	9,988,919
剰余金減少額又は欠損金増加額	96	1,293,141
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	96	1,293,141
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	811,251	12,771,455

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期計算期間末 平成29年9月20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
1. 受益権総数	26,718,930口	64,275,664口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1946円 (11,946円)	1.1987円 (11,987円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自平成28年10月3日 至平成29年4月2日	第2期中間計算期間 自平成29年9月21日 至平成30年3月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期計算期間末 平成29年9月20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額ははありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額ははありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---	---

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期計算期間末 平成29年9月20日現在	第2期中間計算期間末 平成30年3月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第1期計算期間 自平成28年10月3日 至平成29年9月20日	第2期中間計算期間 自平成29年9月21日 至平成30年3月20日
元本の推移		
期首元本額	1,000,000円	26,718,930円
期中追加設定元本額	30,703,735円	43,774,459円
期中一部解約元本額	4,984,805円	6,217,725円

（参考情報）

「楽天ターゲットイヤー」の各ファンドは、「楽天グローバル株式マザーファンド」受益証券、「楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

「楽天グローバル株式マザーファンド」および「楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド」の状況は、次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

楽天グローバル株式マザーファンド

（１）貸借対照表

区分	平成29年9月20日現在 金額（円）	平成30年3月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	203	273
コール・ローン	9,624,645	17,184,455
投資信託受益証券	252,810,248	454,963,262
流動資産合計	262,435,096	472,147,990
資産合計	262,435,096	472,147,990
負債の部		
流動負債		
未払金	9,030,000	15,300,000
未払解約金	-	237,000
流動負債合計	9,030,000	15,537,000
負債合計	9,030,000	15,537,000
純資産の部		
元本等		
元本	195,361,304	346,947,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,043,792	109,663,192
元本等合計	253,405,096	456,610,990
純資産合計	253,405,096	456,610,990
負債純資産合計	262,435,096	472,147,990

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客直物電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権総数	195,361,304口	346,947,798口
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額(1万口当たり純資産額)	1.2971円 (12,971円)	1.3161円 (13,161円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	自 平成28年10月 3日 至 平成29年 9月20日	自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
1.元本の推移		
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	960,000円	195,361,304円
同期中における追加設定元本額	239,926,428円	166,713,410円
同期中における一部解約元本額	45,525,124円	15,126,916円
2.同中間期末における元本の内訳		
ファンド名		
楽天グローバル株式ファンド	88,007,513円	127,976,934円
楽天ターゲットイヤー2030	41,634,812円	69,899,780円
楽天ターゲットイヤー2040	47,190,011円	105,290,912円
楽天ターゲットイヤー2050	18,528,968円	43,780,172円
計	195,361,304円	346,947,798円

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月20日現在 金額（円）	平成30年3月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,893,450	12,486,888
投資信託受益証券	645,636,859	886,963,316
流動資産合計	657,530,309	899,450,204
資産合計	657,530,309	899,450,204
負債の部		
流動負債		
未払金	9,230,000	8,700,000
未払解約金	-	873,000
流動負債合計	9,230,000	9,573,000
負債合計	9,230,000	9,573,000
純資産の部		
元本等		
元本	654,397,901	913,439,608
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,097,592	23,562,404
元本等合計	648,300,309	889,877,204
純資産合計	648,300,309	889,877,204
負債純資産合計	657,530,309	899,450,204

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権総数	654,397,901口	913,439,608口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,097,592円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,562,404円です。
3. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	0.9907円 (9,907円)	0.9742円 (9,742円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	自平成28年10月3日 至平成29年9月20日	自平成29年9月21日 至平成30年3月20日
1. 元本の推移		
本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	960,000円	654,397,901円
同期中における追加設定元本額	683,325,206円	301,722,422円
同期中における一部解約元本額	29,887,305円	42,680,715円
2. 同中間期末における元本の内訳		
ファンド名		
楽天・世界債券（為替ヘッジ付） ファンド	573,742,503円	745,500,026円
楽天ターゲットイヤー2030	52,491,027円	100,190,998円
楽天ターゲットイヤー2040	20,221,719円	47,851,301円
楽天ターゲットイヤー2050	7,942,652円	19,897,283円
計	654,397,901円	913,439,608円

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

「楽天ターゲットイヤー2030」 (平成30年4月27日現在)

項目	金額または口数
資産総額	211,386,546円
負債総額	268,852円
純資産総額 (-)	211,117,694円
発行済数量	185,471,930口
1単位当たり純資産額 (/)	1.1383円

「楽天ターゲットイヤー2040」 (平成30年4月27日現在)

項目	金額または口数
資産総額	212,374,342円
負債総額	323,323円
純資産総額 (-)	212,051,019円
発行済数量	173,368,741口
1単位当たり純資産額 (/)	1.2231円

「楽天ターゲットイヤー2050」 (平成30年4月27日現在)

項目	金額または口数
資産総額	87,057,783円
負債総額	192,881円
純資産総額 (-)	86,864,902円
発行済数量	71,092,815口
1単位当たり純資産額 (/)	1.2219円

(参考)「楽天グローバル株式マザーファンド」

(平成30年4月27日現在)

項目	金額または口数
資産総額	517,462,788円
負債総額	2,231,048円
純資産総額 (-)	515,231,740円
発行済数量	381,050,046口
1単位当たり純資産額 (/)	1.3521円

(参考)「楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド」

(平成30年4月27日現在)

項目	金額または口数
資産総額	932,809,925円
負債総額	1,765,075円

純資産総額 (-)	931,044,850円
発行済数量	957,456,240口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.9724円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年10月末日現在）

（後略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成30年4月末日現在）

（後略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

平成30年4月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	33本	148,556百万円
合 計	33本	148,556百万円

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年10月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	三井住友信託銀行 342,037百万円 (日本トラスティ・サービス信託銀行 51,000百万円)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年10月末日現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成30年4月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社： 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	三井住友信託銀行 342,037百万円 (日本トラスティ・ サービス信託銀行 51,000百万円)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年4月末日現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤	志保	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 30年 5月 11日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ターゲットイヤー2030の平成29年9月21日から平成30年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天ターゲットイヤー2030の平成30年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月21日から平成30年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成 30年 5月 11日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ターゲットイヤー2040の平成29年9月21日から平成30年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天ターゲットイヤー2040の平成30年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月21日から平成30年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成 30年 5月 11日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	志保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ターゲットイヤー2050の平成29年9月21日から平成30年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天ターゲットイヤー2050の平成30年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月21日から平成30年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)